

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	施策	① 研究成果等の技術移転の推進
			施策の小項目名	○産業財産権の保護・活用
主な取組	知的財産活用の総合的支援			
対応する主な課題	③特許等の産業財産権の利活用について、意識の高い企業も増加しつつあるが、依然として十分とはいえないため、産業財産権の創造・保護・活用にに向けた更なる普及啓発に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元	R2	R3	
県内における知的財産の普及啓発(産業財産権の創造・保護・活用等)を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。		2件 支援件数					→
		産業財産権等の保護、活用に関する企業等への継続支援等の実施					
実施主体	県、受託者	2件 特許等出願件数					→
		特許出願等に対する費用助成やハンズオン支援の実施					
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【098-866-2330】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		知的財産活用支援事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	18,332	18,358	—	—	—	—		OR3年度： — (事業はH30年度に終了)	
									OR4年度： — (事業はH30年度に終了)	



## 様式1(主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<p>・知的財産保護の重要性をより一層加速させるため、これまでの取組みに加え、高校・大学・専門学校等の学生を中心に、専門家による知財保護に関する講義・勉強会・アドバイス・パテントコンテスト等を拡充することで更なる産業財産権の普及・啓発を行う。</p>	<p>・県内高校3校、専門学校1校、大学1校に対して産業財産権の普及・啓発を行う講座を実施した。</p>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・多くの県内企業では、知的財産制度の理解が不足しており、適切な知的財産の保護が行われていない事例が散見されている。</p> <p>・また、特産品ブランドの保護・活用のために地域団体商標などの活用が進められるなど、業界団体等との連携による企業に対する知財保護等の支援が重要となっている。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・我が国全体では、国内特許出願件数は、減少傾向にある一方、外国出願については、増加傾向にあり、その傾向は今後も続くと見込まれる。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・県内企業に対する知財保護の重要性の周知を強化するため、知財保護の課題等を有する業界団体等と連携し、業界団体を介して会員企業等への周知を行い、潜在的な知財保護課題を有する企業の掘り起こしを行う必要がある。</p>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

・県内中小企業等に対して知財保護の重要性を広く周知するため、引き続き、県内産業団体等との連携により、県内中小企業等に周知広報活動を実施し、各社の課題を掘り起こすとともに、課題に応じた保護支援や情報提供を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	施策	② 県立試験研究機関における研究開発の推進
			施策の小項目名	○工業分野における技術開発・技術支援
主な取組	工業研究の推進			
対応する主な課題	②県立試験研究機関については、地場産業の振興に結びつけるため、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県工業技術センターにおいて県内製造業における技術的課題を解決するための開発支援的な研究を行う。また、産学官連携により共同研究を行い、本県における新規事業の創出や地場産業の振興育成に取り組む。		4テーマ	→	5テーマ		→
		金属材料加工や塗装・磨き、プラスチック・繊維の加工、化学合成、食品の発酵等、県内企業が製品製造に必要とする基礎技術を強化				
		8テーマ				→
		県内企業の新製品開発や高品質化、低コスト化等のための技術開発と開発成果の提供				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】		産学官連携による新規事業の創出、地場産業の振興育成	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	工業研究費 (単独)						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	3,813	3,875	3,590	3,288	4,080	3,546	県単等	OR3年度： 県内企業が製品製造に必要となる基礎技術に関する研究19テーマを実施した。 OR4年度： 県内企業が製品製造に必要となる基礎技術に関する研究17テーマを実施する。



## 様式1(主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究員の継続的な技術レベルの向上と、大学や産総研との連携による体制の強化を図るとともに、生産性向上のための企業へのIoT導入に係る研究会・講習会等を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究員の資質向上のため生活習慣病予防の新たな機能性評価技術に関する研修に研究員を派遣したほか、産総研イノベーションコーディネーター活動を通して産総研と連携している。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、当センター主催の研究会は開催できなかったが、産総研の研究事例を紹介する令和3年度ものづくりIoT研究会に参加するなど、県内企業の製造現場における生産性向上のためIoTに関する技術情報を積極的に入手した。</li> </ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IoT、AI等の利用が急速に普及してきており、県内企業のIoT、AI活用への関心が一層高まってきている。それに対応できる人材の確保・育成、及び設備の充実が必要である。</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式の研究会は感染拡大防止対策が必用であり、とくに県外からの講師招聘が難しい。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人材不足への対応として、製造現場へのIoT導入による生産性向上の動きが活発化している。</li> <li>・ コロナ渦による、ビジネス環境の変化により、新たな対応が求められている。</li> </ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IoT導入に関連する企業動向を踏まえ、対応できる技術を有する人材の確保、育成を進めるとともに、企業へのIoT導入を図る必要がある。</li> <li>・ ウェブ会議などの新しいツールの活用。</li> </ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 研究員の継続的な技術レベルの向上と、大学や産総研との連携による体制の強化を図るとともに、生産性向上のための企業へのIoT導入に係る研究会・講習会等を実施する。
- ・ 研究会等はオンライン開催なども検討する。





様式1(主な取組)

活動指標名	共同研究数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6テーマ	7テーマ	6テーマ	3テーマ	4テーマ	6テーマ	66.6%	2,466	やや遅れ	県内製造業における技術的課題を解決するため、工業技術センターと企業との新製品の開発のための研究を4テーマ実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										当初6テーマの計画に対して、本事業への応募が2テーマしかなく、追加の公募を行ったが、さらに2テーマしか応募がなく、4件の採用に留まった。新型コロナウイルス感染症の影響で、打合せなどが制限されたためと思われる。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										それぞれの研究テーマに関しては、新製品開発に向けて、順調に実験等を進めており、今後の製品化が期待される。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>研究員の継続的な技術レベルの向上と、大学や産総研との連携による体制の強化を図るとともに、生産性向上のための企業へのIoT導入に係る研究会・講習会等を実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>研究員の資質向上のため各種研修に研究員を派遣し、大学や産総研との連携による体制の強化を図るため沖縄県プラットフォーム協議会等産学官連携の会議に参加したほか、産総研イノベーションコーディネーター活動を通して産総研と連携している。</li> <li>IoT導入に係る研究会・講習会等については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本年度は開催できていないが、研究員の資質向上を図るため、関連するセミナー等へ参加した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・IoT、AIなど、新たな技術に対応できる人材の確保・育成、及び設備の充実が必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面のイベント等が減少し、事業をPRする機会が減少している。これにより、新規の応募者を得ることが難しくなっている。

##### ○外部環境の変化

- ・人材不足への対応として、製造現場へのIoT導入による生産性向上の動きが活発化してきている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまでと違うPR方法による、センターを利用したことの無い事業者へのPRが必要。
- ・IoT導入に関連する企業動向を踏まえ、対応できる技術を有する人材の確保、育成を進めるとともに、企業へのIoT導入を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・オンラインのイベントなどを活用した事業のPRを検討する。
- ・生産性向上のための企業へのIoT導入に係る研究会・講習会等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	施策	② 県立試験研究機関における研究開発の推進
			施策の小項目名	○工業分野における技術開発・技術支援
主な取組	研究プロジェクト強化支援事業			
対応する主な課題	②県立試験研究機関については、地場産業の振興に結びつけるため、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
地域産業の振興に関する研究体制を強化し研究を促進するとともに、研究開発・技術支援環境を充実させるため、食品・醸造班に1人、機械・金属班に1人の非常勤職員（研究業務専門員）を配置する。		2テーマ				
		食品・醸造関連の研究実施				
実施主体		県				
担当部課☐連絡先		商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】		
		生物資源データベースリノベーションの実施				
		金型関連技術の研究支援、コンカレントエンジニア人材養成支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 研究プロジェクト強化支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 研究業務専門員1人を雇用し、醸造技術及び衛生管理に関する研究業務の強化、並びに関連する分野の技術支援を行った。 OR4年度： 研究業務専門員1人を雇用し、醸造技術及び衛生管理に関する研究業務の強化、並びに関連する分野の技術支援を行う。	
県単等	直接実施	5,320	6,645	2,348	2,641	2,839	2,445	県単等		



## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・開放機器の利用簡易マニュアルの作成、整備を行う。</li><li>・企業支援の質的な向上を図るため、現場における技術的な指導を行う。</li><li>・衛生関連の研究テーマの設定や講習会の開催を行う。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・5機種のマニュアルを整備した(振動式密度計専用蒸留機、水分活性測定装置、光学顕微鏡の異物同定、精米機、小型蒸留機)。</li><li>・4社、10回の現場指導及び微生物検査を行った(比嘉豆腐店、マキヤフーズ、北流興産、太新)。</li><li>・研究テーマ「HACCP制度化に向けた県産加工食品の現状調査」を担当、講習会は、品質管理人材育成セミナーを開催した。</li></ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・食品・醸造班は技術相談の多く、幅広い分野に及ぶ部署であるため、研究業務専門員との連携、活用の強化やスキルアップが必要である。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・コロナ禍の中、賞味期限の延長やロングライフ製品の相談が増加傾向にある。また、衛生管理に関する技術相談件数の増加に伴い、現場における衛生管理指導も増加が見込まれる。</li></ul>
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・企業支援の質的な向上を図るため、技術相談の対応だけではなく、現場における技術的な指導が必要である。</li><li>・HACCPや衛生管理に対応する研究テーマや賞味期限の延長に関する知見を蓄積する必要がある。</li><li>・職員のスキルアップのためセミナー、講習会の受講、情報収集が必要である。</li></ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 企業支援の質的な向上を図るため、現場における技術的指導を実施する。
- ・ HACCPや衛生管理に対応する研究テーマや賞味期限の延長に関する知見を蓄積する。
- ・ 職員のスキルアップのためセミナー、講習会の受講、情報収集を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	施策	② 県立試験研究機関における研究開発の推進
			施策の小項目名	○工業分野における技術開発・技術支援
主な取組	工業技術支援事業			
対応する主な課題	②県立試験研究機関については、地場産業の振興に結びつけるため、研究開発レベルの向上に加え、企業ニーズ等を見据えた研究開発が求められており、産学官連携など企業の事業化ノウハウの活用や研究機関相互の連携などによる付加価値の高い製品・技術の開発に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
<p>県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う。</p>	250件 技術相談 550件 機器開放 1,300件 依頼試験 7回 講習会 20名 研修生受入 160件 JIS試験実施 件数		310件 技術相談 550件 機器開放 1,460件 依頼試験 (試料数) 7回 講習会 20名 研修生受入 3件 研究会開催		
	技術相談、機器の開放、依頼試験、講習会、研修生受入、JIS試験				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】		
			地域技術研究会の実施		



様式1(主な取組)

2 取組の状況 (Do)



(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 工業技術支援事業費							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	6,030	5,188	6,673	5,099	8,559	7,692	県単等	OR3年度： 技術相談、技術指導、技術研修生受入、講習会、依頼試験、機器開放、技術情報提供、技術研究会を行った。 OR4年度： 技術相談、技術指導、技術研修生受入、講習会、依頼試験、機器開放、技術情報提供、技術研究会を行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	技術相談 (のべ件数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	840	1068	1243	1250	1104	310	100.0%	8,559	概ね順調	<p>技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、解決に向けた技術指導を実施した。また、定量・定性分析、材料試験等の依頼試験、加工機や分析機器などの機器開放、技術講習会、研修生受入などの人材育成を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供などを行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>企業の技術課題に即した技術支援を行った結果、企業が抱える技術課題の解決が図られるとともに、企業の技術力や製品品質の向上、新技術・新製品の開発を促進することができた。</p> <p>技術相談、講習会開催は100%を達成している一方、依頼試験については約14%であるが、全体として計画は概ね順調に進んでいる。</p>
活動指標名	機器開放 (のべ件数)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	633	624	775	698	555	550	100.0%			
活動指標名	依頼試験 (JIS試験込、のべ試験成分数)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1135	804	890	1146	219	1460	15.0%			
活動指標名	講習会 (開催回数)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	15	13	19	12	8	7	100.0%			
活動指標名	研修生 (受入人数)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20	14	18	18	20	20	100.0%			

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品製造業者に対し、HACCPに対応した食品の衛生管理に関する講習会等を実施する。</li> <li>・IoT、AI技術に関連する相談・研究開発に対応するため、引き続き、職員の技術習得、資質向上を図る。</li> <li>・大学等と連携した設備共用の仕組みとして、引き続き、新たに開放する機器についても『おきなわオープンファシリティネットワーク』に登録して情報共有する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品製造業者に対し、HACCPに対応した衛生管理に関する講習会等をオンライン及び実習形式で開催した。</li> <li>・職員を、国や国関係機関が実施するIoT、AI技術関連のセミナーを受講させるとともに、国機関が実施するIoT、AI技術関連の研究会に参加させた。</li> <li>・新たに開放した機器について、『おきなわオープンファシリティネットワーク』に登録し、大学等機関間で研究設備の情報を共有した。</li> </ul>



### 3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業のIoT、AI活用による生産性向上に関連する相談が増加しており、対応できる研究員の育成が求められている。</li> <li>・技術の多様化、高度化に伴い、技術だけでなく機器・設備の充実が必要となっている。</li> <li>・製品、部品等を計測、評価する機器の老朽化により更新が必要となっている。</li> </ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食品の賞味期限の延長やロングライフ製品の相談が増加傾向にある。</li> <li>・人材不足対策として生産性向上、IoT導入を検討する企業が増加している。</li> <li>・企業においては安定した製品、部品等の製造が求められており、製品作りにおいて製品等の計測、評価がより必要となっている。</li> </ul>
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品の賞味期限の延長やロングライフ製品に係る技術情報の収集、発信の必要がある。</li> <li>・新規の開放機器については、企業等にその利活用法等について周知し、外部利用促進を図る必要がある。</li> <li>・引き続き、IoT、AI技術に関連する相談に対応するため、職員の技術習得、資質向上が必要である。</li> <li>・製品、部品等の計測、評価のニーズに応えるため、優先度の高い計測、評価に係る機器の整備を図る必要がある。</li> </ul>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・食品の賞味期限の延長やロングライフ製品に係る技術情報の提供を実施する。
- ・開放機器の利活用法などについて、センター情報誌やセミナーなどでの情報提供を実施し、外部利用促進を図る。
- ・IoT、AI技術に関連する相談・研究開発に対応するため、引き続き、職員の技術習得、資質向上を図る。
- ・製品、部品等の計測、評価に係る測定機等の機器を整備する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化	施策	② 県立試験研究機関における研究開発の推進
			施策の小項目名	○工業分野における技術開発・技術支援
主な取組	生物資源機能データベースの拡充			
対応する主な課題	①沖縄科学技術大学院大学等から生み出される優れた研究開発成果を産業利用するには、産業界が持つ事業化ノウハウと融合させることが不可欠であり、産学官連携による研究開発を通してその実現を図る必要がある。また、産学官連携の裾野を広げるためには、大学や公的研究機関の研究成果や技術シーズを産業界にわかりやすく発信する取組が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>県内企業における生物資源を活用した高付加価値の製品開発を促進するため、生物資源が持つ保健機能、化粧品機能の有無を評価し、市場のニーズに即応できるように生物素材のデータベースを拡充する。</p>		100件 追加試料数 550件 追加評価件数	100件 機能性評価件数	450件 機能性評価件数	→	
		<p>生物資源の収集及び機能性評価 機能性成分研究施設の整備</p>	<p>酸化ストレス予防作用を持つ生物資源の探</p>			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	生物資源機能データベースリノベーション事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： —	OR4年度： —
県単等	直接実施	9,326	—	—	—	—	—				



## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度 of 取組改善案	反映状況
<p>・外部研究機関と連携して共同研究を進めることにより先端的な培養細胞評価技術を導入し効率的な製品素材の開発支援を行う。</p>	<p>・国の研究期間と連携して共同研究を進め、ヒト皮膚細胞を用いて抗炎症作用を評価する体制を構築し、効率的な製品素材開発の支援を行った。</p>



### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>令和2年度までで取組終了</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>令和2年度までで取組終了</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>令和2年度までで取組終了</p>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案 (Action)

令和2年度までで取組終了